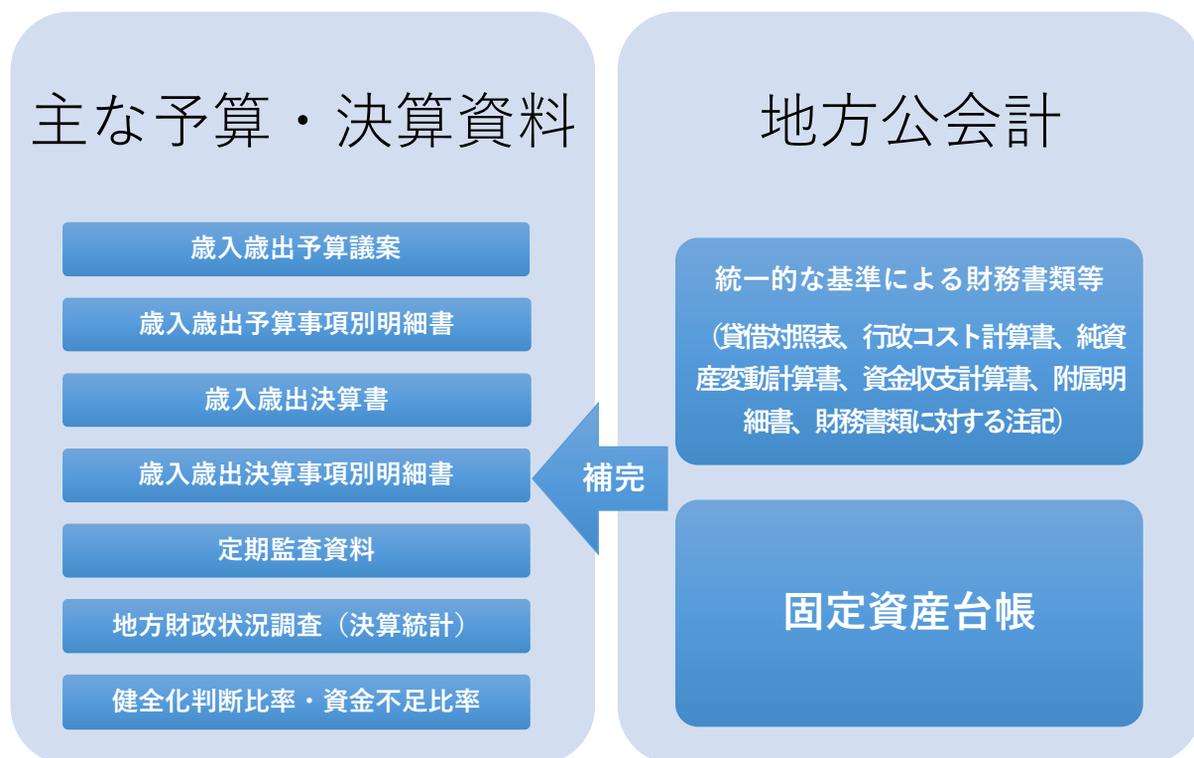


1. 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金の出入りの記帳を一面的に行う単式簿記による現金主義会計を採用しており、客観性や予算の適正・確実な執行を図る面において優れています。

これに対し、地方公会計制度は、企業会計で採用されている複式簿記・発生主義の考え方を取り入れることで、保有する土地などの資産や地方債などの負債といったストック情報や、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報を把握可能とし、従来の歳入歳出決算を始めとする各種予算・決算資料を補完するものです。



本県ではこれまでも、平成19年度決算から総務省の掲げる新地方公会計制度（改訂モデル）に即した財務諸表の作成・公表を行っていましたが、今般、総務大臣からの要請に基づき、統一的な基準による地方公会計制度に即した平成28年度決算財務書類等を作成しました。

2. 統一的な基準のポイント

①複式簿記・発生主義の導入

全ての経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う複式簿記を導入することで、現金の出入りだけでなく、資産・負債といったストック情報の把握や固定資産台帳等の検証機能の強化が図られます。

また、経済事象の発生に着目した記帳処理を行う発生主義により、現金の出入りを伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額などのコスト等の把握が可能となります。

②固定資産台帳の整備

公有財産台帳や道路台帳等の各種法定台帳等で管理している県所有の資産について、統一的な様式の固定資産台帳に掲載することで、個々の資産の取得価額、耐用年数、減価償却累計額等の情報を網羅的に把握します。固定資産台帳の金額情報は貸借対照表の有形固定資産の簿価となり、算定根拠の明確化が図られます。

③比較可能性の確保

従来は総務省方式改訂モデルや基準モデル、独自方式等が混在し、団体間の比較が困難でしたが、基準の統一によって、比較可能性が確保されます。

3. 財務書類等の構成

①対象範囲

範囲が異なる3つの区分で財務書類等を作成しています。

一般会計等：一般会計、地方公営事業会計を除いた全ての特別会計

全体：「一般会計等」、地方公営事業会計

連結：「全体」、県が出資（出捐）する地方独立行政法人（公立大学法人含む）、地方三公社、第三セクター等（原則出資割合25%以上）

連結財務書類等 ⇒外郭団体含みの（広義の）行政サービス実施主体

地方独立行政法人

地方三公社

第三セクター等
(出資割合25%以上)

全体財務書類等 ⇒公営企業含みの県全体

準公営企業会計

公営企業会計

一般会計等財務書類等

一般会計

各特別会計

作成範囲			
区分	名称		
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業高度化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林特別会計、土地取得特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債費特別会計、土地区画整理事業特別会計 一般会計等 10 会計
		準公	港湾整備事業特別会計（流域下水道事業特別会計は当面对象外）
		公営	水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計
		全体 一般会計等 + 4 会計	
	地方独立行政法人	地方独立行政法人宮城県立病院機構、地方独立行政法人宮城県立こども病院、公立大学法人宮城大学	
	地方三公社	宮城県土地開発公社、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社	
	第三セクター等	全部連結	(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団、(公財) 宮城県文化振興財団、(一社) 東北地域医療支援機構、(社福) 宮城県社会福祉協議会、(公財) みやぎ産業振興機構、(公財) 宮城県国際化協会、(一財) みやぎ産業交流センター、(公社) みやぎ農業振興公社、(一社) 宮城県畜産協会、(公財) みやぎ林業活性化基金、(一社) 宮城県林業公社、(公財) 宮城県フェリー埠頭公社、仙台空港鉄道(株)、(公財) 宮城県スポーツ振興財団、(公財) 宮城県体育協会、(公財) 宮城県暴力団追放推進センター
		比例連結	仙台臨海鉄道(株)、阿武隈急行(株)、(公財) 慶長遣欧使節船協会、(公財) 宮城県環境事業公社、(公財) 宮城県腎臓協会、(株) テクノプラザみやぎ、宮城県信用保証協会、(株) 仙台港貿易促進センター、宮城県漁業信用基金協会、(公財) 翠生農学振興会、(公社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会、(一財) みやぎ建設総合センター、宮城県開発(株)
	連結 全体 + 35 団体		

②作成書類

財務書類は次の4表により構成され、これらに加え注記と附属明細書を作成します。

貸借対照表 (BS)	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産形成がどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを対照表示したものです。
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間中の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（使用料や手数料など）を表したものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、一会計期間中にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間中の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表したものです。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務活動収支...経常的な行政活動や災害復旧等の臨時的な経費に係る資金収支 ・投資活動収支...建物等の資産形成や、貸付金、出資金等の支出や回収、基金の積立・取崩等に係る資金収支 ・財務活動収支...県債の償還等に係る資金収支

4. 財務書類の概要

①財務書類4表の関係（一般会計等財務書類）

行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」は純資産変動計算書を経由し、「税金等」や「国等補助金」で賄われ、その差額などに相当する額が「本年度純資産変動額」として貸借対照表の純資産の増減に反映される仕組みとなっています。

貸借対照表 (BS) (単位: 億円)	
固定資産 23,370	固定負債 17,205
有形固定資産 16,812	地方債 14,788
事業用資産 4,530	長期未払金 150
インフラ資産 11,837	退職手当引当金 2,224
物品 445	損失補償等引当金 42
無形固定資産 27	
投資その他の資産 6,531	流動負債 2,103
投資及び出資金 1,634	
長期貸付金 1,382	1年内償還予定地方債 1,787
基金 3,485	未払金 34
その他 30	前受金 53
	賞与等引当金 192
	その他 37
	負債合計 19,308
流動資産 1,717	固定資産等形成分 23,800
現金預金 1,246	余剰分(不足分) ▲18,022
未収金 18	純資産合計 5,779
短期貸付金 29	
財政調整関係基金 402	
その他 22	
資産合計 25,086	負債・純資産合計 25,086

行政コスト計算書 (PL) (単位: 億円)	
経常費用	8,083
業務費用 3,909	
人件費 2,588	
物件費等 1,159	
その他の業務費用 162	
移転費用 4,174	
補助金等 3,893	
社会保障給付 145	
他会計への繰出金 36	
その他 100	
経常収益	303
使用料及び手数料 140	
その他 162	
純経常行政コスト	7,780
臨時損失 1,665	
臨時利益 11	
純行政コスト	9,435

純資産変動計算書 (NW) (単位: 億円)			
科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	5,936	23,862	▲17,927
純行政コスト (▲)	▲9,435		▲9,435
税金等	6,119		6,119
国等補助金	3,170		3,170
本年度差額	▲146		▲146
内部変動		▲51	51
資産評価差額 無償所管換等	▲11	▲11	
本年度純資産 変動額	▲157	▲62	▲95
本年度末 純資産残高	5,779	23,800	▲18,022

資金収支計算書 (CF) (単位: 億円)	
業務活動収支	▲126
業務支出 8,138	
業務収入 8,167	
臨時支出 1,564	
臨時収入 1,409	
投資活動収支	142
投資活動支出 2,842	
投資活動収入 2,983	
財務活動収支	▲149
財務活動支出 2,237	
財務活動収入 2,088	
本年度資金収支額	▲133
前年度末資金残高	1,345
本年度末資金残高	1,212
本年度末歳計外現金残高	34
本年度末現金預金残高	1,246

②貸借対照表の概要

会計年度末時点の資産・負債といったストック情報を表しています。

(単位：億円)

償却資産は減価償却後の簿価

庁舎、公営住宅、学校、職員
宿舎、それらの敷地等

道路、橋梁・トンネル、漁港、
港湾、公園、それらの底地等

関連団体への出資金・出捐金、
有価証券等
◎内部取引の相殺消去により
全体・連結では減少します

県が設置する基金等
◎東日本大震災からの復旧・
復興に要する基金の影響に
より多額になっています

負債のうち返済期日が1年を
超えるものなど

県債や（連結のみ）長期借入
金
◎地方交付税の振り替わりと
して発行している臨時財政
対策債の残高を含みます

将来発生する退職手当に備え、
見込額を引き当てるもの

翌年度に支払うことが予定さ
れている賞与等のうち、当該
年度の負担に相当する額を引
き当てるもの

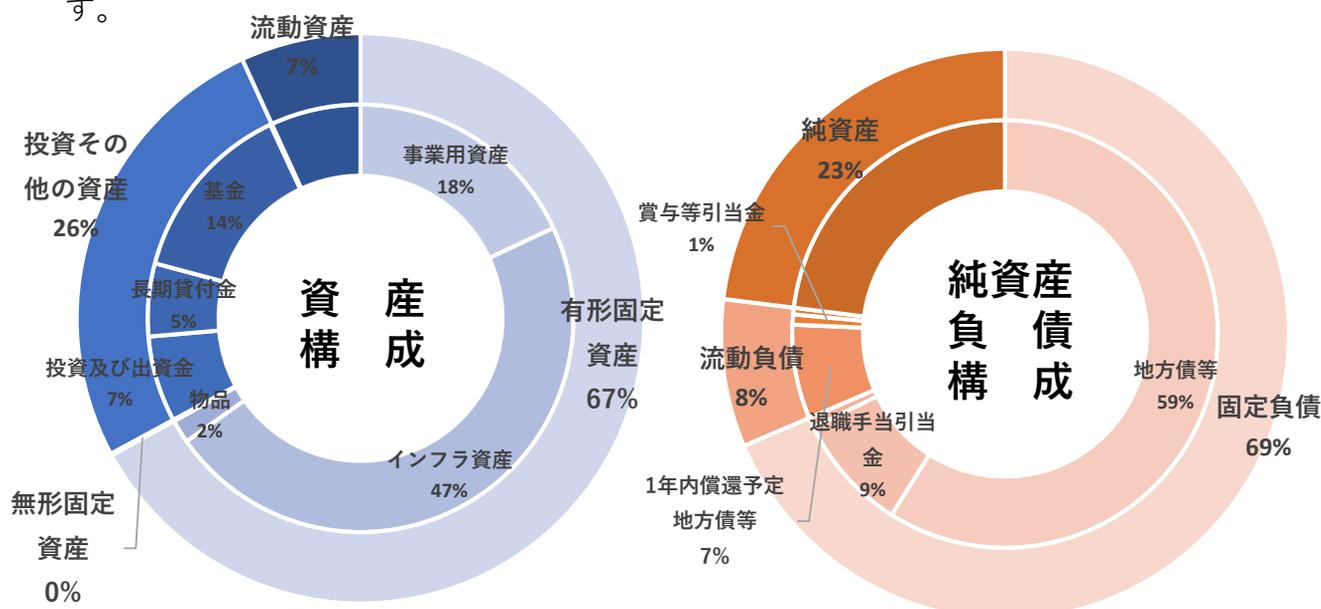
固定資産等の残高相当額

負債償還のための将来的な金
銭必要額を示す（流動資産の
一部（主に現金預金）から負債合
計を控除したもの）
◎地方公共団体では通常マイ
ナスとなります

	一般会計等	全体	連結
固定資産	23,370	24,999	26,719
有形固定資産	16,812	18,795	19,745
事業用資産	4,530	4,531	5,011
インフラ資産	11,837	13,722	14,126
物品	445	542	608
無形固定資産	27	651	658
投資その他の資産	6,531	5,553	6,315
投資及び出資金	1,634	702	418
長期貸付金	1,382	1,336	578
基金	3,485	3,485	4,214
その他	30	31	1,105
流動資産	1,717	2,023	2,749
現金預金	1,246	1,461	2,023
未収金	18	31	87
短期貸付金	29	29	10
基金	402	402	402
その他	22	100	227
繰延資産	-	-	0
資産合計	25,086	27,022	29,468
固定負債	17,205	18,260	19,769
地方債等	14,788	15,405	15,554
長期未払金	150	150	150
退職手当引当金	2,224	2,224	2,317
損失補償等引当金	42	42	0
その他	0	438	1,748
流動負債	2,103	2,233	2,372
1年内償還予定地方債等	1,787	1,895	1,932
未払金	34	52	108
前受金	53	53	56
賞与等引当金	192	192	201
その他	37	41	75
負債合計	19,308	20,493	22,141
純資産	5,779	6,529	7,327
固定資産等形成分	23,800	25,429	27,130
余剰分（不足分）	▲ 18,022	▲ 18,900	▲ 19,880
他団体出資等分	-	-	77
負債及び純資産合計	25,086	27,022	29,468

◎資産・負債の構成比（一般会計等財務書類）

資産はインフラ資産が約半数を占め、純資産及び負債では地方債等が59%を占めます。

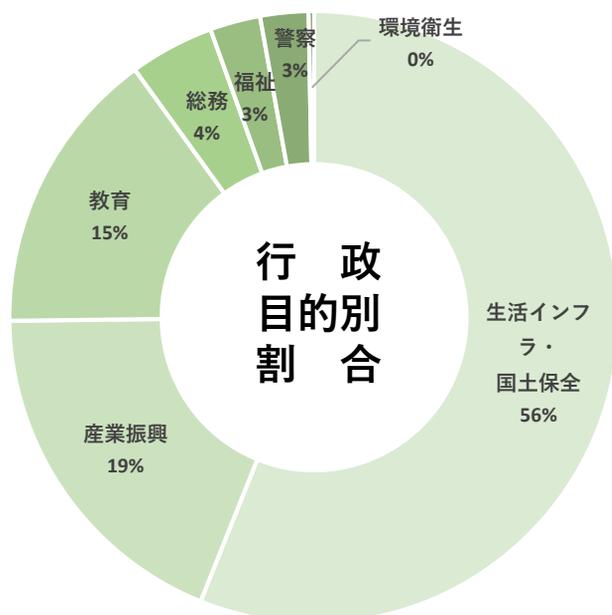


◎有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等財務書類）

有形固定資産の行政目的別の内訳では、道路、港湾等の「生活インフラ・国土保全」が約半数を占め、次いで漁港などの「産業振興」、学校などの「教育」の順に大きくなっています。

(単位：億円)

目的別	事業用資産	インフラ資産	物品	合計
生活インフラ・国土保全	604	8,812	10	9,427
産業振興	570	2,571	11	3,151
教育	2,144	312	96	2,552
総務	748	-	6	754
福祉	135	-	315	450
警察	282	141	7	430
環境衛生	46	-	2	48



③行政コスト計算書の概要

一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用等を表しています。企業会計でいう損益計算書に相当しますが、地方公共団体の収入の大部分を占める税収等は本表ではなく、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を大幅に超過します。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
貸借対照表の負債科目「賞与等引当金」の当期増加額			
貸借対照表の負債科目「退職手当引当金」の当期増加額			
(重要物品を除く)備品購入、消耗品費、(資産形成を除く)業務委託料、職員旅費、光熱水費等			
固定資産の取得費について、利用可能な年度(耐用年数)に亘って費用を配分するもの			
貸借対照表の資産科目「徴収不能引当金」の当期増加額。貸付金や収入未済について過去の実績から回収不能と見込まれる額を引き当てるもの			
他団体や個人への補助金・交付金、海岸整備や土地改良、河川改良等の完成資産が県の所有とならないものに係る工事費等 ◎防潮堤整備や農地整備等、東日本大震災からの復興事業の影響により多額になっています			
生活保護費等の扶助費			
固定資産の撤去費用や、除却した資産の簿価等			
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,083	8,209	8,633
業務費用	3,909	4,040	4,533
人件費	2,588	2,594	2,798
職員給与費	2,177	2,183	2,368
賞与等引当金繰入額	192	192	201
退職手当引当金繰入額	182	182	189
その他	37	37	40
物件費等	1,159	1,270	1,493
物件費	516	532	647
維持補修費	68	75	99
減価償却費	573	658	714
その他	1	6	33
その他の業務費用	162	176	243
支払利息	115	128	129
徴収不能引当金繰入額	18	18	17
その他	29	29	96
移転費用	4,174	4,169	4,099
補助金等	3,893	3,899	3,781
社会保障給付	145	145	145
他会計への繰出金	36	23	23
その他	99	102	150
経常収益	303	473	922
使用料及び手数料	140	302	369
その他	162	171	553
純経常行政コスト	7,780	7,736	7,711
臨時損失	1,665	1,669	1,663
災害復旧事業費	1,546	1,546	1,546
資産除売却損	108	108	109
その他	11	14	8
臨時利益	11	18	21
資産売却益	7	9	9
その他	4	9	12
純行政コスト	9,435	9,387	9,353

④純資産変動計算書の概要

一会計期間中に貸借対照表の純資産がどのような要因でいくら変動したかを表し、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストが、税金等や国等補助金の財源で賄われる様子を明らかにするものです。

資産形成を伴わない臨時財政対策債の発行の影響等により、純資産は前年度末から減少しています。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書より転記			
前年度末純資産残高	5,936	6,627	7,380
●純行政コスト (▲)	▲ 9,435	▲ 9,387	▲ 9,353
財源	9,289	9,303	9,314
●税金等	6,119	6,120	6,125
●国等補助金	3,170	3,183	3,189
本年度差額	▲ 146	▲ 83	▲ 39
●その他の変動要因	▲ 11	▲ 15	▲ 14
無償譲渡した資産の簿価や有価証券等の評価差額など			
本年度純資産変動額	▲ 157	▲ 98	▲ 53
本年度末純資産残高	5,779	6,529	7,327

⑤資金収支計算書の概要

歳入歳出決算の状況を「業務」「投資」「財務」の3つの活動区分により表しています。「本年度資金収支額」は歳入歳出差引である形式収支を表し、これに歳入歳出外現金を加えた「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の「現金預金」と一致します。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
投資活動、財務活動以外の収支で、経常的な行政活動や災害復旧等の臨時的な経費に係る資金収支			
●業務活動収支	▲ 126	10	作 総 成 務 を 省 省 の 略 手 引 き に ま 則 す り
●業務支出	8,138	8,177	
●業務収入	8,167	8,338	
●臨時支出	1,564	1,565	
●臨時収入	1,409	1,414	
●投資活動収支	142	115	
●投資活動支出	2,842	2,874	
●投資活動収入	2,983	2,988	
●財務活動収支	▲ 149	▲ 223	
●財務活動支出	2,237	2,313	
●財務活動収入	2,088	2,090	
県債の発行や償還に伴う資金収支			
本年度資金収支額	▲ 133	▲ 98	▲ 136
前年度末資金残高	1,345	1,524	2,124
本年度末資金残高	1,212	1,426	1,988
本年度末歳計外現金残高	34	35	35
本年度末現金預金残高	1,246	1,461	2,023

5. 県民1人あたりの財務書類

財務書類4表を県全体の人口（平成29年1月1日現在 2,319,438人）で割り戻した、県民1人あたりの財務状況を表します。

平成28年度一般会計等決算における1人あたり資産は1,082千円、1人あたり純行政コストは407千円となっています。いずれも東日本大震災からの復旧・復興事業の影響により大きくなっています。

(単位：千円)

貸借対照表	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,008	1,078	1,152
有形固定資産	725	810	851
事業用資産	195	195	216
インフラ資産	510	592	609
物品	19	23	26
無形固定資産	1	28	28
投資その他の資産	282	239	272
投資及び出資金	70	30	18
長期貸付金	60	58	25
基金	150	150	182
その他	1	1	48
流動資産	74	87	119
資産合計	1,082	1,165	1,270
固定負債	742	787	852
流動負債	91	96	102
負債合計	832	884	955
純資産合計	249	281	316
負債及び純資産合計	1,082	1,165	1,270

(単位：千円)

純資産変動計算書	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	256	286	318
純行政コスト(▲)	▲407	▲405	▲403
財源	400	401	402
税収等	264	264	264
国等補助金	137	137	137
本年度差額	▲6	▲4	▲2
その他の変動要因	▲0	▲1	▲1
本年度純資産変動額	▲7	▲4	▲2
本年度末純資産残高	249	281	316

(単位：千円)

行政コスト計算書	一般会計等	全体	連結
経常費用	348	354	372
業務費用	169	174	195
人件費	112	112	121
物件費等	50	55	64
その他の業務費用	7	8	10
移転費用	180	180	177
経常収益	13	20	40
純経常行政コスト	335	334	332
臨時損失	72	72	72
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	407	405	403

(単位：千円)

資金収支計算書	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	▲5	0	
業務支出	351	353	
業務収入	352	359	
臨時支出	67	67	
臨時収入	61	61	
投資活動収支	6	5	
投資活動支出	123	124	
投資活動収入	129	129	
財務活動収支	▲6	▲10	
財務活動支出	96	100	
財務活動収入	90	90	
本年度資金収支額	▲6	▲4	
前年度末資金残高	58	66	92
本年度末資金残高	52	61	86
本年度末歳計外現金残高	1	2	2
本年度末現金預金残高	54	63	87